

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月8日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 辻本 雄一
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 荒木 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【電話番号】	(03)5826-8151〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 荒木 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自2015年4月1日 至2015年9月30日	自2016年4月1日 至2016年9月30日	自2015年4月1日 至2016年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	365,090 (187,735)	334,937 (173,635)	758,331
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	10,894	3,645	24,517
四半期(当期)利益(親会社株 主持分) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	6,844 (4,047)	2,265 (3,865)	8,804
四半期(当期)包括利益(親会 社株主持分) (百万円)	3,301	22,525	22,394
親会社株主持分 (百万円)	421,362	370,212	395,963
総資産額 (百万円)	1,005,189	864,630	926,628
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	32.19 (19.04)	10.65 (18.17)	41.41
希薄化後1株当たり親会社株主 に帰属する四半期(当期)利益 (円)	32.19	10.65	41.41
親会社株主持分比率 (%)	41.9	42.8	42.7
営業活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	51,947	40,477	114,874
投資活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	1,588	9,665	18,255
財務活動に関するキャッシュ・ フロー (百万円)	35,351	25,277	98,163
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	66,405	77,599	79,110

(注) 1 提出会社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

#### 2【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、子会社43社、関連会社16社で構成され、建設機械の製造・販売・サービス・レンタルを行っています。

当第2四半期連結累計期間において事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものです。

#### (1)業績の状況

当連結グループは、グローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減を進め収益確保に努めると共に、事業・コスト構造改革を進め、体質強化と経営の効率化に取り組んでいます。また、地域市場に最適な製品やお客様のライフサイクルコスト低減に繋がるソリューションの提供を促進すべく、グローバルな研究・開発体制の構築と開発マーケティングの強化を推進しています。

建設機械については、需要環境が厳しい中、代理店の販売力・アフターサービス力の強化を図っています。お客様の機械を総合的にサポートするサービスメニュー「ConSite(コンサイト)」のグローバル展開や、部品供給体制の拡充等により、部品・サービス事業の拡大に努めています。ホイールローダ事業に関しては、2016年4月より提出会社のホイールローダ事業を2015年10月に連結子会社化した株式会社KCMに集約し、生産・開発の効率化及び更なるグローバルでの販路拡大に努め、同事業の強化を図っています。また、国土交通省が推進するi-Constructionへの対応として、ICT油圧ショベルと情報化施工ソリューションの普及を促進しています。

マイニング機械については、高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンブトラックAC-3シリーズをベースにしたトローリ仕様機や高地仕様機の拡販に努め、鉱山機械の運行管理システムの提供や自律運転技術の開発等、鉱山運営の効率化に取り組んでおり、日立グループの力を合せてより高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進めています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益については、建設機械及びマイニング機械需要の減少、並びに円高影響により、前年同期比92%の3,349億3千7百万円となりました。各利益項目については、前年同期に対して為替影響を大きく受けたこと、並びに当第2四半期連結会計期間に構造改革費用の計上を行ったことにより、営業利益は前年同期比27%の43億6千7百万円、税引前四半期利益については前年同期比33%の36億4千5百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比33%の22億6千5百万円となりました。

#### [日本]

日本の建設機械需要については、2013年度から順次適用された排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動が影響し、前年同期を下回りました。

このような状況下、日立建機日本株式会社ではインフラ関連の大型プロジェクトへの営業強化や中古車事業の統合等により、RSS(レンタル・セールス・サービス)でお客様のニーズに最適なソリューションを提供する体制を強化し、お客様満足の向上と事業の拡大に努めました。また、国土交通省が推進するi-Constructionに対応するICT油圧ショベルを市場導入すると共に、茨城県ひたちなか市にICTデモサイトを開設し情報化施工の普及に努めました。

#### [米州]

北米の建設機械需要は、住宅着工は9月に若干の伸び悩みが見られたものの、ミニショベル・小型油圧ショベルの需要は前年同期を上回りました。一方で、エネルギー関連投資の減少が継続し、中・大型ショベルが減少したため全体として油圧ショベル需要は前年同期を下回りました。

中南米では、インフラ投資の停滞の継続により建設機械需要は前年同期を下回りました。

マイニング機械需要は、資源価格低迷の影響が続き、依然として米州全体で低調に推移しました。

このような状況下、ディア社との協力体制のもと、北中南米で各国の規制に適合した機械の拡販を推進しました。

#### [欧州]

欧州の建設機械需要は、英国では前年を下回る状況が続きましたが、ドイツや北欧は堅調、フランスやイタリアでは回復基調にあり、全体では前年同期を上回りました。

このような状況下、当連結グループは各国代理店へのサポート強化や、最新の排ガス規制(Stage )に適合した油圧ショベルやホイールローダを導入し、積極的な拡販を図りました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシアにおいては、建設機械需要の低迷が続く中、日立建機ユーラシア販売LLCを通じて、国営プロジェクト関連の案件を中心として代理店サポートを推進し、建設機械・マイニング機械の拡販に努めました。

南部アフリカではマイニング機械を中心に、北西アフリカでは代理店と共にインフラ関連向け建設機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、湾岸諸国を中心に建設機械需要の低迷が顕著となる中で、インフラ関連案件を中心に拡販に注力すると共にインド製油圧ショベルを導入し、新規顧客層の開拓に努めました。

[アジア・大洋州]

資源国のインドネシア・オーストラリアのマイニング機械需要は引き続き低迷しました。

建設機械需要については、インドネシア・タイ・マレーシア等では増加に転じ、全体で前年同期を上回りました。インドでは、鉄道・道路をはじめとしたインフラ投資向け需要増加が継続し、前年同期を大幅に上回りました。

このような状況下、営業支援システムの全面的な活用を通して代理店の営業力強化を継続すると共に、マイニング機械の部品交換予測システムを活用し、部品・サービスの拡販に努めました。

また、インドのタタ日立コンストラクションマシナリーでは、原価低減・品質向上に努めると共に、新型機及び大型機の拡販を図りました。

[中国]

民間固定資産投資は、依然として低迷しておりますが、政府系の固定資産投資・インフラ投資を中心とした公共投資の景気下支えにより、建設機械需要は対前年同期を上回りました。

このような状況下、当連結グループは営業支援システムやサービス・部品販売管理システムの活用、及び「Global e-Service」システムの活用により、高稼働の地域・お客様にターゲットを絞った効率的な営業活動を推進し、本体並びに部品の拡販に努めました。また、2016年度より適用された排気ガス規制に対応する新モデルZX-5Aシリーズを導入し、拡販に努めました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は775億9千9百万円となり、当連結会計年度期首より15億1千1百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が39億5千9百万円、減価償却費153億2千9百万円、売掛金及び受取手形の減少118億6千1百万円、ファイナンス・リース債権の減少13億7千4百万円、棚卸資産の減少16億6千1百万円、買掛金及び支払手形の増加197億8千8百万円等がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は404億7千7百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べて114億7千万円収入が減少しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得78億3千3百万円、短期貸付金の増加が13億1千9百万円があったため、96億6千5百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べて112億5千3百万円支出が増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは308億1千2百万円の収入となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の減少20億8千1百万円、社債及び長期借入金の減少148億8百万円、配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）42億2千6百万円があったことにより252億7千7百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べて100億7千4百万円支出が減少しました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針について、提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けています。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えています。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが、提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

( 4 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、92億8千3百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間の主な成果は、次のとおりです。

ハイブリッドホイールローダ	ZW220HYB-5B
超小旋回型油圧ショベル	ZX20UR-5A
油圧ショベル	ZX240-6、ZX300-6、ZX330-6
ホイールローダ	ZW220-6、ZW310-6

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に 何ら限定のない 提出会社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は、100株 です。
計	215,115,038	215,115,038		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	-	215,115,038	-	81,577	-	81,084

(6)【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,058	50.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	18,251	8.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,975	4.64
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリートンスクエア オフィスタワーZ棟	3,276	1.52
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	2,097	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,967	0.91
ステート ストリート バンク ウェスト クライアントリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,482	0.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,407	0.65
株式会社日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	1,295	0.60
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	1,166	0.54
計	-	148,974	69.25

(注) 提出会社は、自己株式(2,453千株)を所有していますが、上記の大株主より除いています。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,452,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,522,000	2,125,220	同上
単元未満株式	普通株式 140,138	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,125,220	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が8株含まれています。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都台東区東上野二丁目16番1号	2,452,900	-	2,452,900	1.14
計	-	2,452,900	-	2,452,900	1.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		79,110	77,599
営業債権	10	182,928	152,357
棚卸資産		248,564	230,341
その他の金融資産	10	29,727	26,203
その他の流動資産		8,888	19,746
流動資産合計		549,217	506,246
非流動資産			
有形固定資産		276,293	264,526
無形資産		9,611	9,067
のれん		8,694	7,803
持分法で会計処理されている投資		18,726	16,525
営業債権	10	23,125	23,734
繰延税金資産		15,241	13,931
その他の金融資産	10	15,668	15,068
その他の非流動資産		10,053	7,730
非流動資産合計		377,411	358,384
資産の部合計		926,628	864,630
負債の部			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	182,648	185,364
社債及び借入金	9, 10	111,888	93,699
未払法人所得税等		4,728	7,063
その他の金融負債	10	8,936	7,281
その他の流動負債		4,211	4,675
流動負債合計		312,411	298,082
非流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	23,224	22,262
社債及び借入金	9, 10	106,007	97,603
退職給付に係る負債		16,855	15,952
繰延税金負債		6,057	4,786
その他の金融負債	10	32	60
その他の非流動負債		5,226	4,586
非流動負債合計		157,401	145,249
負債の部合計		469,812	443,331
資本の部			
親会社株主持分			
資本金		81,577	81,577
資本剰余金		84,095	82,731
利益剰余金		222,721	223,120
その他の包括利益累計額		10,621	14,163
自己株式		3,051	3,053
親会社株主持分合計		395,963	370,212
非支配持分		60,853	51,087
資本の部合計		456,816	421,299
負債・資本の部合計		926,628	864,630

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 4 月 1 日 至 2015年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 9 月30日 )
売上収益		365,090	334,937
売上原価		271,789	259,953
売上総利益		93,301	74,984
販売費及び一般管理費		76,857	68,958
その他の収益		1,769	2,306
その他の費用	7	2,178	3,965
営業利益		16,035	4,367
金融収益		1,696	1,812
金融費用		8,018	2,612
持分法による投資損益		1,181	78
税引前四半期利益		10,894	3,645
法人所得税費用		2,900	314
四半期利益		7,994	3,959
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		6,844	2,265
非支配持分		1,150	1,694
四半期利益		7,994	3,959
基本的 1 株当たり親会社株主に帰属する四半 期利益 (円)	8	32.19	10.65
希薄化後 1 株当たり親会社株主に帰属する四 半期利益 (円)	8	32.19	10.65

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
売上収益		187,735	173,635
売上原価		138,752	135,648
売上総利益		48,983	37,987
販売費及び一般管理費		38,024	34,410
その他の収益		1,127	612
その他の費用		1,000	3,488
営業利益		11,086	701
金融収益		722	2,260
金融費用		6,641	834
持分法による投資損益		780	48
税引前四半期利益		5,947	2,175
法人所得税費用		1,231	2,796
四半期利益		4,716	4,971
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		4,047	3,865
非支配持分		669	1,106
四半期利益		4,716	4,971
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	8	19.04	18.17
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	8	19.04	18.17

【要約四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益		7,994	3,959
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		1,691	549
確定給付制度の再測定		1	12
持分法のその他の包括利益		26	-
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		9,739	30,329
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額		5	622
持分法のその他の包括利益		504	2,038
その他の包括利益合計		11,966	31,208
四半期包括利益合計		3,972	27,249
親会社株主持分		3,301	22,525
非支配持分		671	4,724

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益		4,716	4,971
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		1,592	1,034
確定給付制度の再測定		1	6
持分法のその他の包括利益		8	-
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		16,127	3,535
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額		490	441
持分法のその他の包括利益		427	1,116
その他の包括利益合計		16,795	4,064
四半期包括利益合計		12,079	907
親会社株主持分		9,737	690
非支配持分		2,342	217

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 額
2015年4月1日		81,577	84,315	226,332	185	7,490	117
四半期利益				6,844			
その他の包括利益					38	1,671	5
四半期包括利益		-	-	6,844	38	1,671	5
自己株式の取得	6						
自己株式の売却			9				
支払配当金				6,377			
持分変動による増減額				233			
利益剰余金への振替額							
その他の増減							
持分所有者との取引合計		-	224	6,377	-	-	-
2015年9月30日		81,577	84,091	226,799	147	5,819	122

(単位: 百万円)

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計	
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計			
		在外営業活 動体の換算 差額	合計					
2015年4月1日		34,601	42,159	3,156	431,227	66,675	497,902	
四半期利益			-		6,844	1,150	7,994	
その他の包括利益		8,431	10,145		10,145	1,821	11,966	
四半期包括利益		8,431	10,145	-	3,301	671	3,972	
自己株式の取得	6			3	3		3	
自己株式の売却				40	49		49	
支払配当金						6,377	2,180	8,557
持分変動による増減額						233	233	-
利益剰余金への振替額						-		-
その他の増減					-		-	
持分所有者との取引合計		-	-	37	6,564	1,947	8,511	
2015年9月30日		26,170	32,014	3,119	421,362	64,057	485,419	

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社株主持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
					確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 額
2016年4月1日		81,577	84,095	222,721	4,000	4,660	77
四半期利益				2,265			
その他の包括利益					12	551	622
四半期包括利益		-	-	2,265	12	551	622
自己株式の取得	6						
自己株式の売却							
支払配当金				2,127			
持分変動による増減額				1,097			
利益剰余金への振替額					6		6
新株予約権の失効				267	267		
持分所有者との取引合計		-	1,364	1,866	-	6	-
2016年9月30日		81,577	82,731	223,120	4,012	5,217	699

(単位:百万円)

	注記 番号	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計	
		その他の包括利益累計額		自己株式	合計			
		在外営業活 動体の換算 差額	合計					
2016年4月1日		9,884	10,621	3,051	395,963	60,853	456,816	
四半期利益			-		2,265	1,694	3,959	
その他の包括利益		25,951	24,790		24,790	6,418	31,208	
四半期包括利益		25,951	24,790	-	22,525	4,724	27,249	
自己株式の取得	6			2	2		2	
自己株式の売却								
支払配当金						2,127	7,208	9,335
持分変動による増減額						1,097	2,166	1,069
利益剰余金への振替額				6				
新株予約権の失効								
持分所有者との取引合計		-	6	2	3,226	5,042	8,268	
2016年9月30日		16,067	14,163	3,053	370,212	51,087	421,299	

## (4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益		7,994	3,959
減価償却費		15,911	15,329
無形資産償却費		1,752	1,587
減損損失		-	2,887
法人所得税費用		2,900	314
持分法による投資損益		1,181	78
固定資産売却等損益		72	61
金融収益		1,696	1,812
金融費用		8,018	2,612
売掛金及び受取手形の増減		34,907	11,861
ファイナンス・リース債権の増減		9,766	1,374
棚卸資産の増減		8,765	1,661
買掛金及び支払手形の増減		11,059	19,788
退職給付に係る負債の増減		101	443
その他		10,793	11,104
小計		65,111	47,246
利息の受取		1,491	1,300
配当金の受取		358	400
利息の支払		2,575	1,732
法人所得税の支払		12,438	6,737
営業活動に関するキャッシュ・フロー		51,947	40,477
有形固定資産の取得		7,031	7,833
有形固定資産の売却		184	212
無形資産の取得		917	1,215
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分 法で会計処理されている投資を含む)の取得		607	-
短期貸付金の増減		1,062	1,319
長期貸付金の回収		10,472	82
その他		549	408
投資活動に関するキャッシュ・フロー		1,588	9,665
短期借入金の増減		19,746	2,081
社債及び長期借入金による調達		13,179	7,785
社債及び長期借入金の返済		16,711	22,593
ファイナンス・リース債務の返済		1,984	2,749
配当金の支払	6	6,387	2,146
非支配持分株主への配当金の支払		3,757	2,080
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		-	1,411
その他		55	2
財務活動に関するキャッシュ・フロー		35,351	25,277
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		3,212	7,046
現金及び現金同等物の増減		14,972	1,511
現金及び現金同等物期首残高		51,433	79,110
現金及び現金同等物期末残高		66,405	77,599

【要約四半期連結財務諸表注記】

注1．報告企業

日立建機株式会社（以下、提出会社）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開しています。提出会社の要約四半期連結財務諸表は、提出会社及び連結子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されています。提出会社及び連結子会社からなる企業集団は、建設機械の製造・販売・サービス・レンタル事業を展開しています。

注2．作成の基礎

提出会社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。提出会社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

要約四半期連結財務諸表は提出会社の機能通貨である日本円により百万円単位で表示されています。また、日本円建てで表示しているすべての財務情報は百万円未満を四捨五入しています。

注3．重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

提出会社の要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいています。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

（会計上の見積りの変更）

国内連結納税制度適用会社の法人所得税費用算出の基礎となる見積実効税率として適用する税率について、当第1四半期連結累計期間より、各会社個別の税率からより合理的な方法として連結納税制度適用会社全体の税率に変更した結果、従来の方法と比較して当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用が948百万円減少し、四半期利益及び親会社株主に帰属する四半期利益が同額増加しています。

なお、当該見積実効税率の算出は四半期特有の見積りであり、この会計上の見積りの変更が連結会計年度の損益に与える影響はありません。

注4．重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

法人所得税費用については、当連結会計年度の税引前当期利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・繰延税金資産に係る評価減等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

注5. セグメント情報

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

なお、当連結グループの事業内容は建設機械の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは「建設機械事業」単一となっています。

注6. 剰余金の配当

配当金支払額は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月22日 取締役会	普通株式	6,377	利益剰余金	30	2015年3月31日	2015年5月29日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年10月27日 取締役会	普通株式	6,378	利益剰余金	30	2015年9月30日	2015年11月30日

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月23日 取締役会	普通株式	2,127	利益剰余金	10	2016年3月31日	2016年5月31日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	851	利益剰余金	4	2016年9月30日	2016年11月30日

注7. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
固定資産売却損	5	12
固定資産減却損	199	194
減損損失( )	-	2,887
その他	1,974	872
合計	2,178	3,965

( ) 当第2四半期連結累計期間における減損損失は、主に中国連結子会社の工場の一部について売却交渉を進める意思決定をしたことに伴い認識したものです。

注8. 1株当たり利益情報

基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	6,844	2,265
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益の算定に 用いられた四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益(百万 円)	6,844	2,265
普通株式の加重平均株式数(株)	212,599,481	212,662,726
ストックオプションによる希薄化(株)	7,977	-
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	212,607,458	212,662,726
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	32.19	10.65
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	32.19	10.65

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	4,047	3,865
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益の算定に 用いられた四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する四半期利益(百万 円)	4,047	3,865
普通株式の加重平均株式数(株)	212,608,276	212,662,443
ストックオプションによる希薄化(株)	-	-
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	212,608,276	212,662,443
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	19.04	18.17
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	19.04	18.17

注9 . 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)  
社債の発行及び償還はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)  
社債の発行及び償還はありません。

注10. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおり決定しています。

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務

現金及び現金同等物、営業債権、営業債務及びその他の債務のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。非流動項目は元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

その他の金融資産、その他の金融負債、デリバティブ資産、デリバティブ負債

その他の金融資産には主に、未収入金、貸付金等が含まれており、その他の金融負債には主に、預り金等が含まれています。その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっています。投資有価証券についてはFVTOCIの金融資産として、上場株式は取引所の市場価格によっています。また、非上場株式は類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法等により算定しています。デリバティブについては、FVTPLの金融資産または金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

社債及び借入金

普通社債、借入金については元利金の合計額を新規に同様の借入・発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融資産及び金融負債は含めていません。また、公正価値の階層（公正価値のヒエラルキー）についての説明は、「公正価値で測定する金融商品」に記載しています。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
営業債権	206,053	206,643	176,091	176,674
負債				
営業債務及びその他の債務	205,872	205,818	207,626	207,543
社債及び借入金	217,895	218,616	191,302	191,751

(注) 1 営業債権

観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

2 営業債務及びその他の債務

観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

3 社債及び借入金

観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しており、レベル2に分類しています。

公正価値で測定する金融商品

以下は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定しています。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりです。

（単位：百万円）

前連結会計年度 (2016年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
株式	6,642	-	5,988	12,630
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	1,660	-	1,660
その他の金融資産	-	-	579	579
資産合計	6,642	1,660	6,567	14,869
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	563	-	563
負債合計	-	563	-	563

（単位：百万円）

当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCI金融資産				
その他の金融資産				
株式	7,562	-	5,365	12,927
FVTPL金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ資産	-	2,213	-	2,213
その他の金融資産	-	-	571	571
資産合計	7,562	2,213	5,936	15,711
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	-	201	-	201
負債合計	-	201	-	201

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
期首残高	7,985	6,567
利得及び損失合計	8	126
その他の包括利益	8	126
購入	76	51
売却	111	532
その他	18	24
期末合計	7,940	5,936

その他の包括利益に認識した利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれていません。

注11．後発事象

豪州企業Bradken Limitedの株式の取得（連結子会社化）に向けた契約締結及び株式公開買付け

提出会社は、2016年10月3日付で、鑄造及び鑄造製品の製造・販売サービスを営むBradken Limited（Australian Stock Exchange：BKN、本社：豪州ニューカッスル、Chairman：Phillip Arnall、以下「Bradken社」）の発行済普通株式の全株を対象とした提出会社による公開買付け（以下「本公開買付け」）を実施することを決定し、提出会社とBradken社との間で本公開買付けの実施に関するBid Implementation Agreementを締結し、2016年11月1日より本公開買付け開始しました。

なお、本公開買付けは、日本の金融商品取引法第27条の2第1項に規定する公開買付けには該当しません。

1．買収及び公開買付けの目的

Bradken社は、鉱業及びインフラ産業向け鑄造部品を製造するほか、マイニング設備やマイニング消耗部品、メンテナンスサービス等を提供し、多岐に亘るバリューチェーンでの事業展開を世界各地で実施しています。Bradken社の買収は、当連結グループマイニング事業の部品サービスビジネスとの補完強化となり、一層の事業収益安定性の向上が期待できることに加え、グローバルネットワークの相互活用により更なる収益性の向上を実現できるものと考え、本公開買付けを行うことを決定しました。

2．本公開買付けの概要

(1) 公開買付けの期間

2016年11月1日から2017年2月10日まで。なお、買付条件が充足されない場合は、提出会社は、開始から6ヶ月を超えない範囲で買付期間を延長する可能性があります。

(2) 公開買付けの条件

本公開買付けは、Bradken社の発行済株式総数の50%超の株式（完全希釈化後ベース）が応募されること、並びに豪州、米国及びカナダ各国の競争法当局、及び豪州外国投資審査委員会によるクリアランスの取得、その他同種の取引に通常規定される各種条件を満たすことを前提に行われることとなります。資金調達の本公開買付けが成立するための条件とはなっていません。

(3) 買付け株式数の上限及び下限

Bradken社の発行済株式総数の50%超100%以下の株式（完全希釈化後ベース）

(4) 買付け価格及び要する資金

普通株式1株当たり3.25豪ドルで、総額約689百万豪ドル（100%買付けができた場合）。なお、買収資金は、自己資金及び銀行借入れにて調達する予定です。

3．対象会社の概要

(1) 名称	Bradken Limited
(2) 所在地	20 McIntosh Drive Mayfield West, New South Wales 2304 Australia
(3) 代表者の役職・氏名	Chairman：Phillip Arnall
(4) 事業内容	鑄造及び鑄造製品の製造・販売サービス
(5) 資本金	549,671千豪ドル（2016年6月30日時点）
(6) 設立年	1922年設立
(7) 大株主及び持株比率	Litespeed Master Fund Ltd 12.9% Paradice Investment Management Pty Ltd 7.8% Delta Partners, LP 5.4%
(8) 発行済株式総数	211,848,761株（2016年9月30日時点）

完全希釈化後ベース

注12．要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2016年11月8日に執行役社長辻本雄一により承認されています。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

2016年10月27日開催の取締役会において、2016年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類	金銭
配当金の総額	851百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項	1株当たり配当額 4円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日	2016年11月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月8日

日立建機株式会社

執行役社長 辻本 雄一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石丸 整行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したもので、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。